



2025年2月3日

タリフマンへの直面

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

アメリカ最北部のアラスカ州に先週までデナリ山と呼ばれていたアメリカ合衆国最高峰(6,190m)の山があるが、今回、この名称がマッキンリー山と変更された。実は我々の世代では、この名前の方に馴染みがあるが、2015年にオバマ大統領の判断により現地語で「大きい山」を意味する名称「デナリ」に変更されていた。今回、トランプ大統領の意向(威光?)により、マッキンリーに戻ったのである。

この「マッキンリー」は第25代大統領の名前を、当時このアラスカ辺境地帯で開発に従事していたオハイオ州民が、オハイオ州出身のマッキンリー大統領を讃えるべく付けたとされる。この大統領は、関税を最大限活用した政治家であり、その名称復権を決めたトランプ大統領の気分が明らかになるアクションの一つである。

自らを「タリフマン(関税男? 関税の鬼?)」と呼ぶトランプ大統領は選挙戦中からアメリカの貿易赤字だけではなく雇用の収縮といった面から、関税を大幅に賦課すると言いつけてきている。一時は、「中国には60%、その他の全世界に10%」と言った類のことまで言ってきた。

この案については、各国で影響分析が行われ、標準的な回答は「この関税導入で損をするのは中国とアメリカのみで、その他の国は利益を得る」というものであった。それを耳に入れたかどうかは分からないが、就任後の関税攻勢は大分姿が変わっている。まずは、カナダ、メキシコに対して「麻薬取締の不備、不法な越境者への対応のまずさなど」を理由に25%課税をぶつけた。これにみられるように、関税を純粹に経済、財政、貿易収支といった面でかけるのではなく、取引の際の攻める材料、あるいは懲罰手段として使う姿勢が明白になっている。懲罰という点は、先週見られたコロンビアとのやりとりで一層明らかになっている。不法入国者の復帰受け入れを認めたコロンビアがそれらの人間を乗せた飛行機の着陸を拒否したというニュースに接して直ちに関税引き上げを施行し、コロンビアがその後すぐに飛行機着陸を認めた後にこの関税提示を撤回している。

今後も、経済事象とは関係ない事項について、他国に様々な注文を付け、それに好い回答をしなかった国には、高関税をぶつけるという状況になるものとみられる。その具体的な率についても、特段「合理的」根拠などを開示しているわけではない。

アメリカ国民との関係では、輸入物価の上昇が、ある意味ではインフレ鎮圧を阻害することは否定できないので、ここへの不満を回避すべく、論法を変えて、「関税を国家財政収入の重要な柱とし、減税への財源確保とする」と言って、「外国歳入庁 ERS」を創設するとまで言っている。

減税財源となるまで高い関税をかけるとすると、かなり高い税率にならないと計算が合わないと思うが、そこは弾力的に行うというロジックで曖昧に進めている。

更に、ベッセント財務長官は、先日の公聴会で、「関税を 10% かけたら物価が 10% 上がるということはない。大きな売り先を失うことを恐れた国外生産者は価格の引き下げで需要維持を図ろうとするし、国際収支の改善により起こるドル高によって、一部は吸収できる」と言っている。論理的思索の結果として言っているかどうかは分からないが、「ドル高は行き過ぎだ」と主張する大統領とのすり合わせが出来ているのかどうか、は不明である。トルコのエルドアン大統領を評価するトランプ大統領は、経済政策のレベルでは同じところに立っていると思われる。

とりあえず、就任直後に全世界への関税引き上げをしようと言っていたことは現実化していないが、コロンビアの例を見ても、何時、何を理由に発動するかと言う点の不確実性は高い。

また、個別の事由で個別の国に高率課税をかけられる場合のマイナス効果はある程度予測可能、影響推計可能と言えるが、第三国への課税が、生産、取引が国境を越えて行われている現状では、他国に及ぶことから、その影響も見極めていく必要がある。

例えば、メキシコへの課税の表向きの理由は前述の通りであるが、実際の理由の大きなところは「Made by China in Mexico」を阻止しようというところにある。アメリカの強烈的な「Made in China」忌避傾向を勘案した中国がメキシコで生産して、そこから USMCA 自由貿易協定による無税制度を利用してアメリカに売り込んでいたのを抑制しようとしたものと思われる。似たような位置にあるベトナム辺りも今後、狙い撃ちの対象になって来よう。そして、中国とは思惑は多少異なるが、メキシコの USMCA 無税を有効に利用して来た日本企業にも大きな負担になる。

10 数年前に、アメリカで国民に「中国製品が無くても日常生活は困らないか？」という点を尋ねたところ、極めて多数が「No」と答えていた。代替品が安価にアメリカ国内で作られる状況にない現状で、国民の日常生活が今後具体的にどうなるかがアメリカ国内の政治状況の変化の一因になるのかどうか、注視したい。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>